

地震リスク情報の発信・伝達に関する課題

小山真人(静岡大学教育学部総合科学教室)

Unsuccessful communication about seismic risks
among experts, journalists, and citizens

Masato Koyama (Shizuoka University)

1. はじめに

専門家(学者・行政官)、ジャーナリスト、市民のそれぞれの基礎知識・経験には大きな差があるため、地震・火山噴火等の低頻度自然災害のリスク情報を正しく伝達することには、しばしば特別な困難がともなう。小山(2005, 火山50周年特集号)は、火山噴火に関する知識・情報の伝達・普及に関する問題について減災の視点からレビューをおこない、現状と課題を整理した。ここでは視点を地震に移して、同様の考察を試みたい。

2. 用語や表現に潜む問題

専門家の用語法や表現自体に伝達技術上のさまざまな問題が潜む場合がある。小山・里村(2000, 合同学会予稿集)は、マグニチュードの概念が市民に普及しない原因のひとつとして、「地震」の意味が、それを震源破壊として捉える専門家と、地面の揺れとして捉える一般市民の間で食い違っている点を挙げた。マスメディアは、この齟齬に気づかずに漫然と報道をくり返している。他の例として、東海地震の予知情報・注意情報・観測情報の意味の違いを正確に理解している市民が依然として少ないのは、気象業務法の縛りから警報・注意報という言葉ストレートに使用できないからであろう。学者は学術的な正確性を、行政官は法的な整合性を重視しがちだが、いくら学術的・法的に正確であっても防災対策をはかる上で顕著な不都合があれば、適切な用語とは言えない。減災の視点で見れば、学術的・法的な正確性を多少犠牲にしても、防災上の正しい意味が市民の意識に自然と浸透する用語や表現であることが望ましい。

3. 検証プロセスの不在

適切な防災用語選択のためには、専門家側だけで独断することなく、市民に対して系統的な意識調査を実施することが望ましい。この点をおろそかにし、専門家の限られた知識や経験のみに頼って判断すると、深刻な失敗を引き起こす

ことがある。しかしながら、現行のさまざまな地震リスク情報の表現や発信方法が本当に住民にとってわかりやすく、かつ過不足なくリスクイメージを伝えているか否かの調査研究は、現状では全く不十分である。筆者らは、現行の火山ハザードマップの表現方法を改善するために、火山周辺の住民を対象とした検証実験をくり返している(村越・小山, 2006, 災害情報)。

4. フォロー情報の不在

ここ数年、さまざまな観測データにもとづいて東海地震の発生時期(具体的な発生年)を予測した研究発表が相次いできた。それらはいくまで研究の一環として出された試算値の域を出ていないのだが、研究者の意図とは関係なく、予測結果はそのつどセンセーショナルに報道され、想定震源域の住民に不安を与えている。ところが、この種の予測情報は出せばなしで放置される場合がほとんどで、外れても何のフォローもなされない。研究者も、それを報道するマスメディアも無責任である。具体的な道筋が全く不明なのに、「この研究は、地震予知に(も)役立つと期待されています」のように強引にまとめて、過大な期待を視聴者・読者に抱かせる紋切り型の報道も依然として多い。このような状況が放置されれば、研究や報道に対する不信感が増すばかりだろう。フォロー義務を定めた倫理規定の必要性を感じる。

5. バランスを欠いた「脅しの防災」

地震は災害だけをもたらすわけではなく、長い目で見れば災害と表裏一体かつ不可分の関係にある豊かな恵みを社会にもたらしてきた。しかし、災害だけをむりやり切り取り、その怖さを強調することによって地震への対決姿勢や防災意識を高めさせてきたのが、これまでの防災教育だった。このような「脅しの防災」は、(1)心理学的正当性の欠如、(2)誤った自然観の刷り込み、という2点で疑問の多いものである(小山, 2006, 里村幹夫・編「地震防災」, 学術図書出版:印刷中)。この点に関して、研究者側の意識は多少改善されてきたが、マスメディアは依然として何の配慮もなく「脅し」の報道をくり返しているように見える。

6. マスメディア固有の問題

学者がジャーナリストに対して発した情報は、マスメディア内のシステムを通過して若干変質した後に市民に伝えられる。この種の変質メカニズムについて考察することは、研究者側の情報発信の仕方そのものを改善していく上でも重要である。マスメディア固有の問題として、ステレオタイプ化されがちな学術論争報道、センセーショナルになりがちな見出し、裏づけ取材のない記事、興味本位の報道等が挙げられる。